



裁判資料

3

二審判決報告

**JAVA**  
**JAPAN ANTI-VIVISECTION ASSOCIATION**  
動物実験の廃止を求める会



## 会員および関係者の皆様へ

平素は当会の活動に御理解と御協力を賜り誠にありがとうございます。

昨年3月の前事務局長(野上ふさ子氏)辞任に関する裁判は、同年12月27日に地方裁判所にて判決が下され、当会の訴えが全面的に認められましたが、野上ふさ子氏が判決を不服として控訴したことにより、高等裁判所において審理が行なわれておりました。この度(平成8年10月29日)、高等裁判所にて判決が下されましたのでここにご報告致します。

判決では、真実の証言と物的証拠、会則などにに基づき、「昨年3月21日に野上ふさ子氏が事務局長・運営委員・事務局スタッフの全てを辞任したこと。それに伴い事務引継ぎ、事務所移転が全て正式に行なわれたこと。」が事実認定され、再び当会の訴えが認められました。

これにより控訴人野上ふさ子氏の訴えはいずれも却下されました。

### 第二審・高等裁判所の判決内容(平成8年10月29日)

■本件各控訴をいずれも棄却する。

■控訴費用は控訴人らの負担とする。

(高等裁判所の3人の裁判官が、どのように事実を判断し、判決を下したかにつきましては、判決文第四項「当裁判所も・・・」(左頁)以降に詳しく述べられております。)

### 第一審・地方裁判所の判決内容(平成7年12月27日)

■野上ふさ子が動物実験の廃止を求める会の代表者でないことを確認する。

■野上ふさ子は、動物実験の廃止を求める会の代表者として、「動物実験の廃止を求める会」又は「J A V A」の名称を使用してはならない。

■訴訟費用は、野上ふさ子の負担とする。

(一審の判決全文をお読みにになりたい方は、事務局まで御連絡ください。)

既に昨年12月の一審判決後、マスコミ関係や他団体の方々は一審判決を重視してくださり、野上氏をJ A V Aとして扱うところは皆無に等しい状況です。上記判決にもかかわらず、未だに野上氏はJ A V Aの名称を用いて形ばかりの印刷物を発行したり、会費や寄付金を募ったりしておりますので御注意下さい。

今年は年頭から「野生ザルの有害駆除問題」「大阪のホテル内での犬動物実験阻止」「電通制作動物虐待CM放映中止」「上げ馬神事ドーピング廃止」「クマとのプロレス興行中止」「阪神震災復興住宅での動物共存キャンペーン」「化粧品動物実験反対キャンペーン(ザ・ボディショップと共同企画)」「不妊去勢キャンペーン」「化粧品アンケート」「動物行政アンケート」等、数多くの活動に積極的に取り組んで参りましたが、これからも動物実験の廃止を求める活動を柱に動物の権利擁護のため、実践的に展開できる市民団体として、さらに活発な活動を行なって参りたいと存じますので、今後ともご支援ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

平成8年11月5日

〒150 東京都渋谷区桜丘29-33-507

J A V A (動物実験の廃止を求める会)

事務局長 椎名晏子

副事務局長 友野由美

スタッフ 一同

# 判決全文

平成 八年  
一〇月二九日  
判決言渡  
裁判所書記官  
小澤三津子

平成七年（ネ）第五九二〇号各地位不存在確認等請求控訴事件（原審・東京地方裁判所 平成七年（ウ）第八五三二号、第一九三七六号）

## 判決

東京都文京区（以下略）

控訴人

東京都文京区千駄木二丁目二〇番四号

控訴人

右代表者事務局長

右兩名訴訟代理人弁護士

同

同

野上ふさ子  
動物実験の廃止を求める会  
野上ふさ子  
小島敏明  
金丸精孝  
宇佐見方宏

東京都渋谷区桜丘町二九番三三三号

被控訴人

右代表者事務局長

渋谷三信マンション五〇七号  
動物実験の廃止を求める会  
椎名晏子こと  
鶴田孝子

東京都大田区（以下略）

被控訴人

椎名晏子こと  
鶴田孝子

東京都世田谷区（以下略）

被控訴人

友野由美こと  
友納由美  
小泉征一郎  
荒木昭彦

## 主文

本件各控訴をいずれも棄却する。  
控訴費用は控訴人らの負担とする。

## 事実及び理由

一 控訴人らは、①原判決を取消す。②被控訴人椎名晏子こと鶴田孝子を代表者とする動物実験の廃止を求める会（以下、「本件団体（椎名）」という。）の訴えをいずれも却下する。③被控訴人椎名晏子こと鶴田孝子（以下、「椎名」という。）が動物実験の廃止を求める会の代表者ではないことを確認する。④被控訴人椎名は動物実験の廃止を求める会の事務局長の肩書を使用してはならない。⑤被控訴人友野由美こと友納由美（以下、「友野」という。）が動物実験の廃止を求める会の副事務局長ではないことを確認する。⑥被控訴人友野は動物実験の廃止を求める会の副事務局長の肩書を使用してはならない。⑦被控訴人椎名、同友野は動物実験の廃止を求める会の業務を妨害してはならない。⑧訴訟費用は、第一、二審とも被控訴人らの負担とする。との判決を求め、被控訴人らは主文同旨の判決を求めた。

二 当事者双方の主張は、原判決事実摘示のとおりであるから、これを引用する。

三 証拠関係は、原審及び当審記録中の書証目録及び証人等目録記載のとおりであるから、これを引用する。

四 当裁判所も、被控訴人である本件団体（椎名）の控訴人野上に對する本件団体の代表者でないことの確認請求並びに動物実験の廃止を求める会及びJAV Aの名称使用禁止を求める請求は理由があり、他方、控訴人である本件団体（以下、「本件団体（野上）」という。）の被控訴人椎名及び同友野に対する確認請求及び肩書使用禁止請求はいずれも却下すべきであると判断するが、その理由は、次のとおり敷衍し、付加する他は原判決理由説示のとおりであるから、これを引用する。

一 すなわち、原判決掲記の各証拠及び当審の証拠（甲第八二ないし第九〇号証、第九八号証、第九九号証、当審証人太間絹子の証言）

を総合すれば、以下の事実が認められる。

（一）平成七年三月二〇日までの経緯

平成三年ころ、野上は本件団体の代表者である事務局長の地位にあったが、このころから、野上が本件団体に対する寄付金を借入金として扱ったりする会計処理の仕方等に事務局スタッフの中から異論を唱える者がでるようになり、平成六年一月からは稟議書制度が導入されて野上の意見が否決されたり、逆に野上の反対にもかかわらず新運営委員が選任されたりするようになり、平成七年三月一四日の運営委員会の席上では、野上の会計処理等について批判が加えられた。このようなことから、野上は、同月一七日、運営委員の伊東正彰に對し、電話で「スタッフとの信頼関係が失われてしまったので、事務局長を辞めたい。」と話し、さらに同日深夜友野にも電話をして「事務局長を辞めたい。」と話した。

（二）平成七年三月二一日の動き

（一）そこで、野上の真意を確認して協議するため、同月二一日午前、急速運営委員会が開催された。この場で真意を尋ねられた野上は「これまでの経緯で分かるように、みなさんがこれほど私に不信感をもつて反対しているのなら、私としてもこれ以上事務局長としての会の活動をやりようがない。会の方針についてもみなさんとは意見が合わない。私は執筆を通じてJAV Aの運動を強めていきたい。」と述べて、事務局長、運営委員及びスタッフのすべての地位を辞任する旨を表明した。これに對して、運営委員全員が出席していたが、野上を慰留する者はおらず、野上の辞任の申し出は右運営委員会において承認された。次いで、同日午後、野上を含む運営委員七名と、運営委員以外のスタッフ五名（二名は欠席）が出席してスタッフ会議が開かれ、この席上で、同日午前中に運営委員会が開催されたところ、その席上で野上から辞任の申し出があり、それが承認された旨の報告が鈴木裕子からされ、野上も午前中の運営委員会における説明と同旨の説明をした。そして、その際、野上は、自分が辞任したことを総会で報告したほうがいいであろうかと出席スタッフに問い、出席スタッフからは、総会で予定されていた議事進行の都合上、野上が辞任の発言をするのは、総会に混乱を招くだけであるから、そのような発言はしないほしいとの申し出があり、野上も総会で報告することについては拘泥しない様子であった。また、他のスタッフから、野上に本件団体の顧問をお願いしたいとの要請があったが、野上は顧問就任については結論を留保した。

(2)ところで、本件団体の事務所は、文京区千駄木にあり、野上の自宅に近くて野上には便利であったが、他のスタッフには不便であったところから、従前からセカンドオフィス(分室)を渋谷方面に設けることとされていたが、野上から右辞任の意思表示があったので、千駄木の事務所を維持する必要性がなくなったとして、渋谷方面に新事務所を設けることが前示スタッフ会議において決議され、その費用として見込まれた二〇〇万円を支出する旨の稟議書が作成され、これには野上も「承認」を丸で囲んで承認した。そして、その場で、野上から、会計担当の運営委員鈴木裕子に対して、本件団体が使用していた貸金庫の鍵及び登録印(ただし、会計担当者が使用する代理人の印)が交付された。また、本件団体において重要な物件である動物実験についての写真のネガがロッカーから出されて、スタッフの服部文恵に交付された。さらに、それまで野上一人が管理していた会員名簿がコピーされ、椎名と友野の一部が交付された。

### (三) 平成七年三月二日以降の経緯

(1) 椎名と友野は、その後新事務所を探し、同月二十九日に契約をしたが、その契約締結にあつて、本件団体の代表者を決定することが必要となった。そこで、同月二十六日、スタッフの服部から友野に対して新事務局長に椎名を推薦し、野上に顧問を依頼する等を主旨とする提案がされ、友野はこれを野上を除くスタッフ二名全員にファックスで送信し、これに対する賛否を取ったところ、同月二十七日までに全員から賛成のファックスが届き、椎名が新事務局長に選任されることが内定した。

(2)ところで、右提案においては、前示のとおり野上に顧問を依頼するとの項目があつたことから、友野は、参考にと考えて、野上にも同書面を送付した。ところが、野上はこれに対し感情的になったので、これを聞いた友野が同月二十九日野上を訪れて謝罪したところ、野上は徐々に冷静になったように見えたが、一方、同月三〇日には「自分は辞任していない」等と主張するようになった。

(3)そこで、椎名、友野ら運営委員は、同年四月一日に予定されていた総会をこのまま開催すると混乱が予想されると判断し、運営委員全員の賛成を得て総会の延期を決定した。その後、三月三十一日、友野らが千駄木の旧事務所において資料等を引き上げようとして、野上から抗議を受けて一旦断念し、再度同年四月七日に被控訴人ら代理人の立会いを受けてこれを引き上げる等の混乱があり、野上は、同月一日付で、椎名、友野、鈴木、山本万規子、小川明子を除名する旨の通知を全会員に発送し、

本件団体宛郵便物の新事務所への転送届の無効届を出したりしており、四月二日には本件団体(野上)が、本件団体(椎名)とは別に本件団体の総会と称する会合を開催しており、これに対して、本件団体(椎名)も、同団体名で、野上に対し、野上を除名した旨の通知を同年四月一七日付けで行い、さらに翌五月七日には本件団体(椎名)において、本件団体(野上)とは別個に本件団体の総会と称する会合を開催するなどしており、両者は完全な分裂状態になった。

2 以上の認定事実によれば、野上は、平成七年三月二日に急遽開催された運営委員会の席上、事務局長を辞任する旨の意思表示をし、これが同運営委員会で承認されたことによつて、同日をもつて野上の辞任が確定したものである。

控訴人らは、当審において、右三月二日に、野上が「総会を機に辞任したい」と述べたことの事実を前提に種々の主張をするが、当審提出の甲第八二ないし第九〇号証、当審証人大間絹子の証言によれば「総会を機に」という言葉は野上の口からは述べられておらず、前示のとおり、野上はそのような留保ないしは条件なしに「辞任したい」旨述べたものであると認められるところである。また、控訴人らは、スタッフが「野上の辞任はスタッフレベルのこととして、外部との二本立てにし、総会後に辞任・新体制を公にすればよい」と考えていたから、野上は総会まで辞任していないことになる旨主張するところ、これは辞任とその公表を混同するものであつて、採用できない。

その他、控訴人らは、野上が三月二日には辞任していないとして種々の主張をするが、これらが採用できないことは、原判決三一頁三行目から三九頁一〇行目までに記載のとおりである。さらに付言していえば、右控訴人らの主張の内には、平成七年三月二日以降も事務局長を勤めているかのごとき野上の行動やこれを容認していたとみられる運営委員やスタッフの行動を基礎に、野上が辞任していなかった証左であるとの趣旨の主張が見られるのであるが、このような野上の動きとこれに対する運営委員及びスタッフの一種曖昧な態度は、当審証人大間絹子が、野上の辞任について「気持としては辞任を了解しているが、形として、明日から来ないでくださいという角の立つことはしたくないという感じでした」と述べているように、それまで共通の目標に向けて運動してきた同志として、辞任した者を直ちに排除しなかつたという温情に起因するものと理解できるのであつて、このような動きから、野上は辞任していなかつたと認めることはできないといわざるを得ないのである。

3 以上のとおりであるから、被控訴人椎名が本件団体の代表者であることを前提に、本件団体(椎名)の請求は原判決主文第一、二項の限度で認容すべきであり、また本件団体(野上)の訴えはこれを却下すべきである。

五 よつて、本件各控訴はいずれも理由がないのでこれを棄却することとし、控訴費用の負担について、民法九五条、八九条、九三条を適用して、主文のとおり判決する。

東京高等裁判所第一〇民事部

裁判長裁判官 六 戸 達 徳

裁判官 伊 藤 瑩 子

裁判官 佃 浩 一

右は正本である。

平成八年一〇月二十九日

東京高等裁判所第一〇民事部

裁判所書記官 小澤三津子

右は正本である。

平成八年一〇月二十九日

東京高等裁判所第一〇民事部

裁判所書記官 小 澤 三 津 子

